

# 愛産研 ニュース

愛産研ニュース  
平成17年3月4日発行  
No.36

編集・発行  
愛知県産業技術研究所 企画連携部  
〒448-0003 刈谷市一ツ木町西新割  
TEL 0566(24)1841・FAX 0566(22)8033  
URL <http://www.aichi-inst.jp/>  
E-mail [info@nb.aichi-inst.jp](mailto:info@nb.aichi-inst.jp)

3 月号  
2005

## 今月の内容

- 産学官連携の流れの中で
- PCR法の原理と生物学的検査への応用例
- オカラのリサイクルと乾パンへの利用

## 産学官連携の流れの中で

最近、我が国では、先端技術領域を中心に産学官連携のムードが高まっていますが、米国は20年程先行しています。その理由は、歴史を顧みますと、第二次大戦後、長い間冷戦時代が続き、米国でも威信を賭けた先端技術開発が行われ、大学には教育関係以外にも国防関係予算が投入され、これが大学の研究を支えてきました。

ところが、日本がバブル景気に奔走していた1985年には、貿易赤字などが原因で米国は債務国に転落し、深刻で慢性的な経済不況に陥っていました。レイオフに怒った末の日本車打ち壊しなどもこの頃です。

一方、ソ連もアフガニスタン侵攻、経済政策の失敗、民族運動の高まりなどの中で、国情は米国以上に悪い状況になっていました。やがてゴルバチョフが登場し、民主化が始まり、レーガンがこれを受け入れ、1989年11月のベルリン解放を象徴的契機として冷戦体制が消えて行きました。その流れの中で、米国では国家財政を再建するために国防費の縮小が図られ、大学は大きな資金源を失い、運営・研究事業に要する資金を自ら調達しなければならなくなりました。

そこで大学の社会・地域貢献という理念のもと、それまで学問としてしか捉えられていなかった研究の成果・技術シーズによる活性化が計画されました。つまり知的財産活用・ものづくり・事業化などを実施し、最終的には公的資金獲得・ビジネス進出などを果たし、企業・行政と一体となって地域社会の繁栄を目指す産学官連携活動が始まったわけです。この活動は、研究実施者に国費研究成果の特許化を認めるバイドール法制定（1980年）という先行する緩和策があったからできたといわれています。このように米国では研究成果・技術を積極的に活かす仕組みがかなり以前から動きだしたわけです。

日本では、1990年代後半にバブル時代は終わり、金融不良債権処理、構造不況克服の苦しい努力が始まりました。やがて国の体力の基礎は実体のある技術・ものづくりであると気づいたので、その間にも中国を初めとする外国が追い上げてきました。そこで先端技術領域でのものづくりの推進をしようということで、科学技術基本法（1995）に基づく第2期科学技術基本計画（2001年）の中で産業技術力の強化と産学官連携推進が前面化され、独立行政法人化などの環境整備も進行了しました。

最近では産学官連携研究はかなり定着し、成果も出ております。産業技術研究所としては、産学官連携活動を通して、企業の皆様と共に、大学・当所の技術シーズの実用化を図りたいと願っています。技術への情熱発揮の場として皆様が積極的に利用されることを期待します。いずれにしても産学官連携活動の行方は、情熱のある人材と地方財源の確保が今後の大きな鍵になると考えます。

